

2 - 1 . スマートシティの進め方

スマートシティの進め方

スマートシティの取組を始める際に行うべきことと留意点を時系列ごとに整理。

スマートシティの取組には、例えば、民間主体が主導するグリーンフィールド型等の特定地区での取組なども存在するが、本ガイドブックでは、地方公共団体が主導するスマートシティを対象にとりまとめている。

初動段階

スマートシティの取組みを発意し、スタートさせる段階

- ・ 問題意識、目的意識の明確化
- ・ 地方公共団体等の取組体制の強化

準備段階

取組の方針を決め、市民への共有、体制を整える段階

- ・ プロジェクトを牽引する中核的な体制の整備
- ・ 中核的な体制、及び市民とのビジョンの共有

計画(戦略) 作成段階

取組を具体化させ、強固な推進体制をつくる段階

- ・ プロジェクト推進主体（コンソーシアム）の組成
- ・ プロジェクトの実現に向けた具体的な計画の検討・策定

実証段階

社会実装を見据えた実証と仮説検証の段階

実装段階

スマートシティの取組みを実装し、目標を達成する段階

スマートシティの進め方の例(宇都宮市)

宇都宮市での取組プロセス

- 宇都宮市はネットワーク型のコンパクトシティに取り組む手段として、スマートシティを推進。
- LRTを軸にモビリティ（AI運行等）、ホスピタリティ（生体認証等）、エネルギー（地域新電力等）の取組を実施中。



目的意識の
明確化

- 早稲田大学との交通・エネルギー分野の共同研究を契機に、他部局の取組（モビリティ、観光）を統合させた形でスマートシティの取組を構想し、共通の目的意識を明確化。
- ICTを使ってネットワーク型コンパクトシティの高度化・加速化を図る共通認識を形成。



協議会
発足

- 市、及び早稲田大学との研究会参加企業を中心に8団体で協議会を発足。大学教授が取組内容や協議会運営に関するアドバイザーの役割を担う体制を構築。

ビジョン策定

- 協議会メンバーによりビジョン検討。市の行政計画との整合性も踏まえて策定。

市体制強化

- 市内でのプロジェクトチームの立ち上げ（分野を横断した連携体制を構築）



協議会
体制強化

- 取組本格化に向け、協議会参加者の追加公募を実施し、主体的に実証を行う意欲のある16団体を追加選定。分野別ワーキングを立ち上げ取組を推進。

計画策定

- スマートシティ実行計画を策定。

市体制強化

- 市内にスマートシティ推進のための専任部署（スマートシティ推進室）を設置



実証実験
ビジネスモデル

- 実行計画で検討したビジネスモデルを実証を通じて具現化。



市民共有

- 実証実験の実施に当たり地域の連合自治会や商店街組合などへの情報共有・意見交換を実施。

都市OS

- 各分野の取組に関するデータ連携の可能性に向けて、都市OSの導入を検討。



2021年以降、順次実装予定

(1) 初動段階

< 初動段階 >

アドバイザー(アーキテクト)等外部人材の協力も得ながら、庁内、議会、地元経済界、地域住民団体、地元大学等の地元関係者と問題意識・目的意識を共有し、地域一丸となった準備態勢を整えるとともに、職員への研修や組織の再編等を通じ、中心となるべき市町村の実施体制を準備する段階

○ 問題意識、目的意識の明確化

- ・取組分野や関係者が多岐にわたるスマートシティの取組においては、目的意識、問題意識を明確化し、進むべき方向性について行政部局内、議会、地元経済界、地域住民団体、地域まちづくり団体等の地域の関係者間で共通認識を形成することが必要。

○ 地方公共団体の取組体制の強化と全庁的な推進体制の構築

- ・アドバイザー(アーキテクト)等の外部人材の活用
 - 『デジタル分野』『産業振興分野』『まちづくり分野』等の各分野に精通し、参加主体を調整しつつスマートシティ・プロジェクトを形成、推進する役割を担うアドバイザーをチームとして招聘するなど、外部の専門人材を活用することが有効。
- ・庁内体制の強化
 - 首長直属の、情報(企画部局)、産業振興部局及び施策担当部局(福祉、街づくり、環境等)部局等による横断的なPTの組成など、機能的、機動的な庁内体制を構築することが重要。
- ・職員の知識向上
 - 関係する全ての部局において、スマートシティにかかる一定の知識習得を図るべく、継続的に講習会の開催、IT人材の採用等を行うことが有効。

○ 議会、地元経済界、地域住民団体、地元大学等地域の関係者との関係の強化

- ・スマートシティを地域に根ざした持続的な取組として成功に導く観点から、アドバイザー等の専門人材との協働のもと、議会、地元経済界、地域住民団体、地域まちづくり団体、地元大学等に積極的に情報を開示するとともに対話を重ね、地域の関係者が一丸となって取り組む環境を形成することが必要。

(1) 初動段階

留意すべきポイント

アドバイザーと市町村との二人三脚関係の構築(アドバイザーへの「丸投げ」の防止)

- スマートシティに取り組もうとする市町村の中には、課題の整理から全て、アドバイザーに丸投げするケースも見られるところ。
- 地域を熟知するのは市町村など地域の関係者であり、市町村がどのような思いで何を重点施策としてしているのか、その地域の弱み・強みは何かなど、まずは地域の特徴をアドバイザーに提示するとともに、地域関係者の対話をはじめあらゆる場面で、アドバイザーと二人三脚の関係を構築することが重要。
- この観点から、初動段階から市町村とアドバイザーとの役割、関係を書面等で明確化することも有効。

全庁体制の構築(「縦割り」の弊害の緩和)

- 情報(企画)部局の精力的な取組にかかわらず、施策担当部局の十分な協力が得られず断片的な取組に留まるスマートシティも見られるところ。
- 施策担当部局にはデジタル分野の十分な知識・経験がなく、また、デジタル化は行政の仕組みや進め方を大きく変革するものであるため、その意識を変えるのは容易なことではないが、次のような取組を通じ、施策担当部局の理解と協力を段階的に醸成していくことが必要。
 - 庁内連絡会議のような形式的な会議ではなく、例えば首長直属のPTのように機動的で実働的な庁内組織を構築し、この際、重点政策を担う施策担当部局を予め組み込むこと
 - アドバイザーの協力を得て施策担当部局の施策や業務体制をデジタル技術やデータ活用により、どう改善可能なのか個別に議論を重ね、小さな成功体験を積み重ねること等により段階的に理解の醸成を図ること
 - 施策担当部局職員の研修を充実するほか、データ分析に精通した職員を配属させること等により、知識、ノウハウの底上げを図ること 等
- さらに、スマートシティに限らず社会経済のデジタル化のさらなる進展に対応した行政サービスを提供する観点から、全ての部局を網羅する横断的なデジタル担当部局を設置するなど、庁内の組織体制のあり方を見直すことも有効。

(1) 初動段階

○ 問題意識、目的意識の明確化



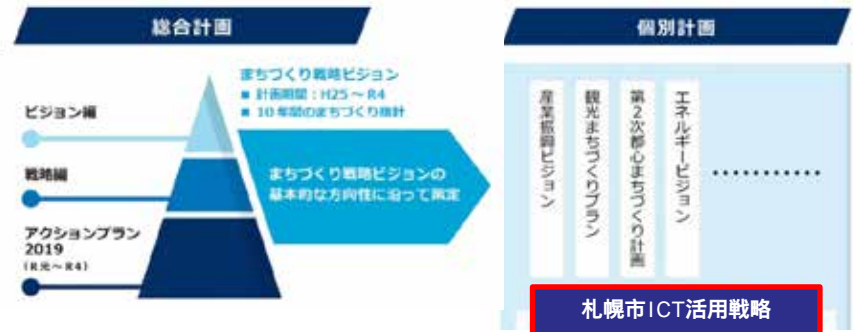
2 - 3 (1) 機能的、機動的な推進主体の構築
・ 推進主体内で共有すべき指針の明確化 を参照

○ 地方公共団体の取組体制の強化と全庁的な推進体制の構築 ー 庁内体制の強化、職員の意識向上

ICT推進部署の設置（札幌市）

- ・ まちづくり政策局内に「**ICT戦略推進担当**」部局を新設。
- ・ 官民データ活用の推進など、**個別分野の取組を横断する取組として「札幌市ICT活用戦略」を策定。**

2021年度からは「デジタル推進担当局長」を新設し、ICT戦略推進担当部をスマートシティ推進部へ移行する方針を発表。



札幌市HP : <https://www.city.sapporo.jp/kikaku/ictplan/>

職員のITスキルの向上、地域の大学との連携（会津若松市）

- ・ **庁内の横断組織として、情報化統括推進委員会（CIOは副市長）、**その下部に情報化政策検討チーム（デジタルガバメント推進検討チームなど4つのチーム(発足当時は3つ)から構成）を設置。
- ・ 庁内職員のICT対応力向上のために、情報政策部門の経験者の各部への配置や、情報リテラシー、情報セキュリティ対策スキルを備えた人材を登録する**情報化人材登録制度（情報処理技術者試験の合格が登録要件）を創設。**
- ・ さらに、**ICT専門大学である会津大学との連携**の下、地域のアナリティクス人材の育成に取り組むほか、会津大学の卒業生も継続的に職員として採用。



<http://www.lictia.jp/>

(1) 初動段階

○ 地方公共団体の取組体制の強化と全庁的な推進体制の構築 ーアドバイザー（アーキテクト）等の外部人材の活用

外部専門家の招聘（加賀市）

- ・石川県加賀市と株式会社日本総合研究所は、「加賀市におけるスマートシティ推進に係る連携協定」を締結。
- ・官民連携体制のもと、包括的なスマートシティを実現させるため、地域課題の洗い出しおよび政策体系の整理、専門家による政策立案支援を実施。

<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=34963>

包括連携協定の締結（神戸市）

- ・兵庫県神戸市と日本マイクロソフト株式会社は2020年6月4日、新型コロナウイルス対策を契機として「働き方改革」、「スマートシティ実現に向けたデータ連携基盤の推進」等の計4項目において、包括連携協定を締結。
- ・スマートシティに関しては、マイクロソフト社がアドバイザーを提供するほか、データ連携基盤の調査研究、スマートシティのサービスの試行的プロジェクトを実施。

専門家の派遣に関する支援制度

- ・総務省では、ICTやデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣。
- ・専門家の旅費・謝金に係る申請者の負担ゼロで、1件の申請につき、最大3日まで派遣可能

		奥田 浩子 (奥田 浩子) 一般財団法人コーポラティブジャパン 代表理事 合同会社GeoPublic Japan 代表社員	<ul style="list-style-type: none">・オープンデータやネットワークインフラ、人材育成など26分野に対応・R2年度は総勢207名に委嘱
		鈴木 美穂 (鈴木 美穂) 東京大学生産環境研究所 人財・社会創成部 産教協 アドバイザー・実践推進委員	
		藤井 孝一 (藤井 孝一) 東京大学空間情報科学研究センター 特任講師	
		高野 隆雄 (高野 隆雄) 株式会社ビップディア 代表取締役社長 第5世代モバイル推進フォーラム (5GMPF) アソシエーション 会長	
		高橋 明子 (高橋 明子) 株式会社シンパゾック コーディネーター 新国立大学都市創生学部 非常勤講師	

出典：一般財団法人 全国地域情報化推進協議会HP
(<https://www.applic.or.jp/page-1862/>)



スーパーシティ構想におけるアーキテクトの設置

- ・令和2年12月に開始した「スーパーシティ」区域指定の公募においては、地域課題の設定、事業計画の作成、先端技術の活用など、スーパーシティ構想全体を企画する「アーキテクト」が存在していることを要件化。

<https://www.city.kobe.lg.jp/a05822/292356629182.html>

(2) 準備段階

< 準備段階 >

市町村や地域の目指す方向性、抱える課題、強みとなる自然・文化・産業等を把握、分析するとともに、地域の関係者や市民のニーズを収集しつつ、目指すべきスマートシティのビジョンをとりまとめ、地域で共有する段階

○ 地域の課題、資源、強みや弱みの分析・把握

- ・市町村の総合計画等をもとに、目指すべき方向性、課題や重要政策等を分析するとともに、当該市町村、地域の有する地域資源や強みとなる自然環境、文化、産業等を分析するなど、地域の現状、課題等を徹底的に把握。
- ・上記を通じ、地域をどのような方向に伸ばしていくのか、そのために、どのような分野においてスマート技術や各種データ等を活用していくことが考えられるか等を検討。

○ 地域の関係者や市民ニーズの把握

- ・地元経済界、地域まちづくり団体、地元大学等の地域の関係者との対話や、双方向型の方策等を通じた市民ニーズの把握等を通じ、地域のニーズを把握。

○ ビジョンのとりまとめと地域における共有

- ・庁内検討組織、アドバイザーに、地域の関係者（経済界、大学等）、様々な分野の有識者、有力なパートナーとなりうるグローバル、全国スケールの企業等を交えた検討体制における徹底した議論を通じ、実現したい都市・地域像、取組分野とその概要、公民学の役割分担等について共通認識を醸成。
- ・当該検討を総合計画等の改定プロセスと一体的に行うこと等を通じ、様々な分野の政策においてスマート技術による補完、底上げや、各種の従来型の政策とスマート技術を活用した政策との組み合わせ等を体系的に検討することが可能に。
- ・ビジョンの検討過程を地域の関係者や市民と共有すること等を通じ、市町村や地域全体において、ビジョンを共有。

(2) 準備段階

留意すべきポイント

初動 / 準備段階の重要性の認識 (拙速で形骸化したビジョン、計画策定の抑止)

- スマートシティへの道筋を急ぐばかり、庁内組織人材の底上げや地域との対話を放置して、ほぼコンサル等に丸投げの形でスマートシティに関する計画を作ってしまう市町村も見られるところ。
- 行政、経済界、市民それぞれがスマート技術を理解し使いこなしてこそそのスマートシティであり、初動段階、準備段階を形骸化することなく、しっかりとした土台を築きつつスマートシティを推進することが必要。

検討における多様な主体の参画 (「サプライヤー」中心から市民中心へ)

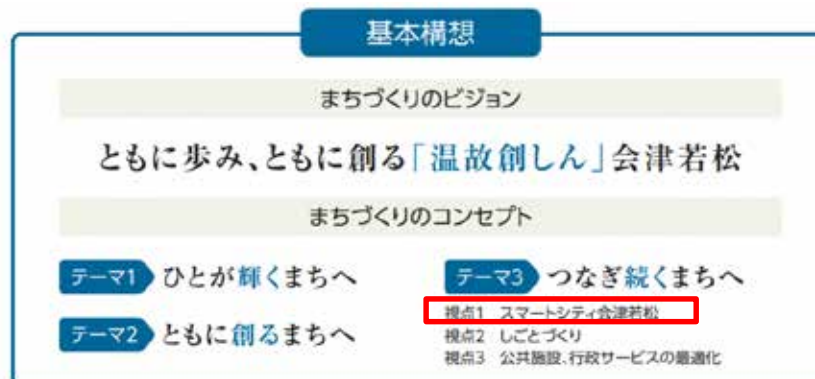
- ビジョン等のとりまとめにあたり、行政、IT、通信等の民間企業、デジタル分野の専門家等、「サプライヤーサイド」とも称されるような分野の主体を中心に検討体制が構築され、町内会等の地縁組織の検討体制への参画をもって“市民参画”としているケースも見られるところ。
- 市民生活や各種の都市活動をスマート技術を活用してより快適で、安全で豊かなものへと進化させていくことがスマートシティの本筋であることを考えれば、このビジョン等を語り合う準備段階において、より幅広い分野、階層の主体を議論に巻き込むことが必要。
- 例えば、健康、医療などの観点では公衆衛生分野、障害者を含めた市民の生活空間という観点では文化人類学分野、社会学分野、社会的枠組みという観点では法学分野、街の設計という観点では、デザイナー、都市計画分野など、様々な分野の人材が様々な角度から議論を深めていくことも考えられる。
- また、市民参画についても、例えばリビングラボや地域活動を担っている市民団体との連携、双方向型のツールを用いた幅広い市民提案の募集など、可能な限りオープンな市民議論を促すことが重要。
- さらに、経済分野においても、地元経済界にとどまらず、地域で活動しているスタートアップと協働したり連携したりするなど、従来の政策立案過程における検討プロセスとはかけ離れた幅広い主体の参画を進めることが重要。

(2) 準備段階

○ ビジョンのとりまとめと地域における共有

市民とのタウンミーティングを通じた総合計画への位置づけ（会津若松市）

- ・市の最上位計画である「会津若松市第7次総合計画」（計画期間：2017年度から2026年度まで）において、計画全体を貫く3つのコンセプトのうちの一つ“つなぎ続くまちへ”の中で、将来に向けて持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを推進するため、「スマートシティ会津若松」を大きな視点のうちの1つとして位置付け。
- ・総合計画策定にあたっては、市民アンケートやタウンミーティングを実施し、市の方針を市民と共有するとともに、市民の意見を計画に反映。



<https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2016110400058/>

「加賀市スマートシティ宣言」（加賀市）

- ・「人間中心の未来社会の実現」という基本理念や運営の原則を掲げた「加賀市スマートシティ宣言」を令和2年3月30日に発表。
- ・併せて、実現への方向性と様々なデータ活用の基本方針を定めた「スマートシティ加賀構想」と「加賀市官民データ活用推進計画」を策定。



スマートシティ加賀 基本理念



https://www.city.kaga.ishikawa.jp/shisei_gikai/smartcity/5252.html

(3) 計画(戦略)策定段階

< 計画(戦略)策定段階 >

ビジョンを共有し、主体的にプロジェクトに参加する公民学の主体から構成される推進主体を中心に、ビジョンに基づき、プロジェクトの実行にかかる具体的な計画(戦略)を策定する段階

○ プロジェクト推進主体(コンソーシアム)の組成

- ・ 地方公共団体、大学等の研究機関、地元経済界、地域まちづくり団体等の地域関係者に加え、システム、サービスを提供する民間事業者など、ビジョンを共有しスマートシティ・プロジェクトに主体的に参加する者により、プロジェクト推進主体(コンソーシアム)を組成。
- ・ この際、民間事業者等については、ビジョンの共有を前提に公募形式で参加者を募集することも考えられる。

○ プロジェクトの実現に向けた具体的な計画(戦略)の検討、策定

- ・ ビジョンを土台に、スマートシティ・プロジェクトに参加する主体間で、プロジェクト実現に向けた具体的な道筋を明らかにする計画(戦略)を策定。
- ・ 計画(戦略)の内容としては、プロジェクトの目標、解決すべき課題及び創造すべき新たな価値、具体的な取組内容、データ収集・管理・活用の方向、構築するシステム、資金計画、工程計画及び各主体の役割分担等が考えられる。
- ・ また、計画(戦略)策定にあたっては、以下の諸点に留意が必要。
 - 計画の柔軟性の確保(アジャイルな計画)
 - 市民ニーズの的確な把握
 - プロジェクト推進体制のガバナンスルールの明確化

(3) 計画(戦略)策定段階②

○ プロジェクト推進主体(コンソーシアム)組成

ビジョンに賛同する団体を募集(新潟市)

新潟県・新潟市で策定した「新潟都心の都市デザイン」の具現化に向け、ICT技術等を活用したスマートシティの取り組み賛同し、「新潟都心の都市デザイン」推進プロジェクトの実施に意欲のある会員を募集し、公民学の推進体制を組成。

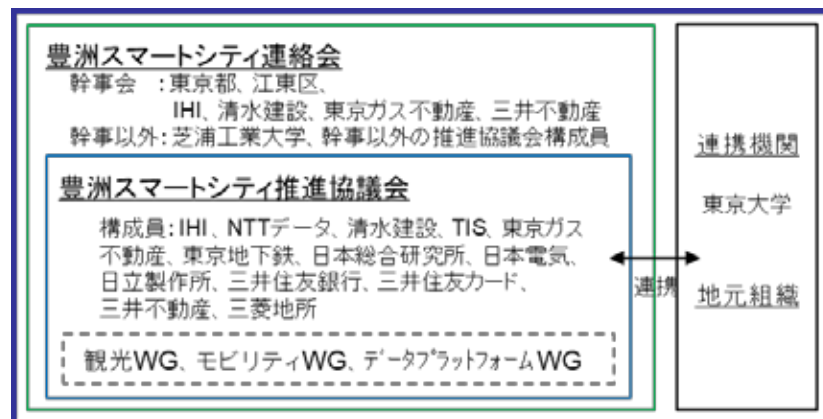
新潟市スマートシティ協議会

技術提供	民間企業・団体 (26団体)	地域との連携により、取組みの実行性や持続性を強化
地方自治体	新潟市	
地域におけるスマートシティの担い手	新潟古町まちづくり(株) 都市再生推進法人 新潟駅・万代:担う団体を検討中	
有識者	新潟大学、事業創造大学院大学	

■ 出典: スマート・プランニングをエンジンとしたクリエイティブシティの実現(新潟市スマートシティ協議会)

豊洲関連企業と技術提供企業が集積(豊洲)

豊洲関連企業(主要地権者及び事業者)と技術提供企業が、東京都、江東区等と連携して推進主体を組成。



■ 出典: 豊洲スマートシティ実行計画(江東区)

新たな分野に取り組むために参加団体を追加公募(宇都宮市)

当初は8団体で「Uスマート推進協議会」を発足していたが、「スマートモビリティ」の取組強化に向け、参加団体を追加募集し、以下の応募条件を満たす16団体を追加選定。

応募条件(協議会が団体等に求める役割)

協議会の目的に賛同し、それぞれの団体等の強みを活かした活動によって、課題解決に資する新たな技術やシステムの開発、実証、研究などの具体的な取組を主体的に行う団体等

Uスマート推進協議会への入会について

令和元年度「Uスマート推進協議会」入会募集について(令和元年10月11日に締め切りました。)

本市のスマートシティの実現(宇都宮市第6次総合計画「ICTで暮らしもまちも元気」プロジェクト)に資する新たな技術やシステムの開発・実証・研究を市内で実施、または、活動に必要な支援を行うなど、協議会の取組の推進に参画する事業者・団体等(以下、団体等)を公募します。今年度は、協議会の目標達成に向け、取組の強化が必要となる「モビリティ関連」について、団体等を公募します。

■ 出典: 宇都宮市HP

(3) 計画(戦略)策定段階

○ プロジェクトの実現に向けた具体的な計画(戦略)の検討、策定

計画(戦略)に記載すべき主な項目

・国土交通省スマートシティモデル事業における記載例

区域の目標	都市の将来像の設定、住民の暮らしの向上をふまえた、都市の課題と整合した目標を設定
区域の課題	地域が抱える課題、および課題に対して活用する先進的技術やデータ等について記載
KPIの設定	区域の目標および課題と整合し、かつ、経費削減効果および地域の価値・収益向上効果が明らかになるよう目標値を設定し、その想定し得る達成年度を記載。
取組内容	取組の全体像、取組内容、特徴を記載
実装に向けたロードマップ	調査、計画、実証、実装までのスケジュールを、目標年次を明確にして記載
構成員の役割分担	関係者の合意形成及び役割分担、推進体制を記載
持続可能な取組とするための方針	初期投資から維持管理・運営までを見据え、公民の適切な費用負担、資金計画や投資回収期間について想定できる範囲で記載
データ利活用の方針	取組にあたり活用を予定しているデータ、データプラットフォームの整備および活用方針を記載
横展開に向けた方針	全国展開に向けて共通している取組を明確にした上で、横展開のモデルを記載

柏の葉スマートシティ実行計画



- 2020年3月、AIやIoTなどの新技術とデータを活用した「駅を中心とするスマート・コンパクトシティ」の形成を目指す実行計画を作成し公表
- 「TRY the Future - 進化し続けるまち - 」というコンセプトのもと、4つのテーマを掲げ、3つの戦略に基づき、まちづくりを推進していくことを記載

大手町・丸の内・有楽町地区スマートシティビジョン・実行計画



- 2020年3月、「既存都市のアップデートとり・デザイン」を「公民協調のPPP、エリアマネジメント」によって推進する実行計画を作成し公表
- 区域の目標/ビジョンに向け、スマート化による区域の価値向上の方向性を示し、データ利活用型のエリアマネジメント実現していくことを記載

(4) 実証～実装段階

< 実証～実装段階 >

計画(戦略)に即し、システム導入やサービスの提供について実証実験等を行いつつ、計画の熟度や社会的受容性を高め、システムの本格導入、サービス導入の開始など、スマートシティの社会実装を実現し、維持・発展させる段階

○ 実装に向けた実証実験の実施

- ・ 実験のための実験にとどまることのないよう、具体のニーズの把握、社会的受容性の検証、資金計画の妥当性など、検討、検証すべきテーマを明確にしつつ、実証実験を実施

○ 柔軟で弾力的な社会実装

- ・ 社会実装にあたっては、計画(戦略)に大方針において即しつつも、各分野の進捗状況に応じモビリティなど個別分野の取組を先行したり、意欲ある地域まちづくり団体等と協働し中心市街地など特定地区の取組を先行したりすることで、市民と成功体験を共有し段階的にでもスマート社会を実感させる工夫を講じるなど、柔軟で弾力的なアプローチで取り組むことも有効。
- ・ また、急ピッチで進みつつある技術革新に伴い、今後とも様々な新技術が実装可能となってくることが想定される。こうした状況も踏まえつつ、導入されたサービス等を的確にモニタリングしつつ、様々な新技術、様々なアイデアを活かしながら、柔軟にサービス等の改善や新たなサービスの導入等に取り組むことが必要。

○ 息の長い取組の必要性

- ・ 行政、民間、市民等さまざまな階層でスマート技術を使いこなし、スマートシティが当該地域に定着した状況に至るには、各階層におけるITリテラシーの向上はもとより、行政、社会、経済における従来型のシステム、プロセスの改革など息の長い継続した取組を講じる必要がある。
- ・ また、従来型の現実の都市空間(フィジカル空間)に偏重したまちづくりでも、デジタル空間(サイバー空間)で独立したまちづくりでもない、両者が融合したスマート社会にふさわしいまちづくりを実現する観点からも、長期的展望のもとに取組を進めていくことが必要。

(4) 実証 ~ 実装段階②

○社会実装に向けた実証

さりげないセンシングと日常人間ドック（荒尾市）

- ・荒尾市では、特定健診受診率が低く、健診未受診者ほど生活習慣病治療費が高いことが課題。日々の健康管理リコメンドサービス等のスマートヘルスケアサービスにより、健康意識を醸成し、心身の健康に良い行動を習慣化することで健康寿命延伸を目指しているところ
- ・社会実装に向け、令和2年度は**PoCフェーズ**と**位置づけ社会受容性を検証**。令和3年度は**PoBフェーズ**と**位置づけビジネスモデルを検証**。実証実験を通じてサービス内容等の改善を図り、R5年度の社会実装を目指しているところ

R2 (PoCフェーズ)

- ・利用者（住民等）の反響確認
利用したいか、いくらなら利用するか
- ・設置/提供上の課題確認
必要リソース、導入・運営管理コスト

R3 (PoBフェーズ)

- ・実装対象のサービスの見極め
- ・プロトタイプを用いたサービス提供による持続可能性の検証
キャッシュフローなどビジネスとしての成立性を検証

技術オリエンテッドではなく、課題オリエンテッドを当初より重要視しており、技術ありきではなく、荒尾市民の意見を企画段階から取り入れるアプローチをしている

(日々の健康管理 & リコメンドサービスのイメージ) 複数あるサービス仮説の一つ

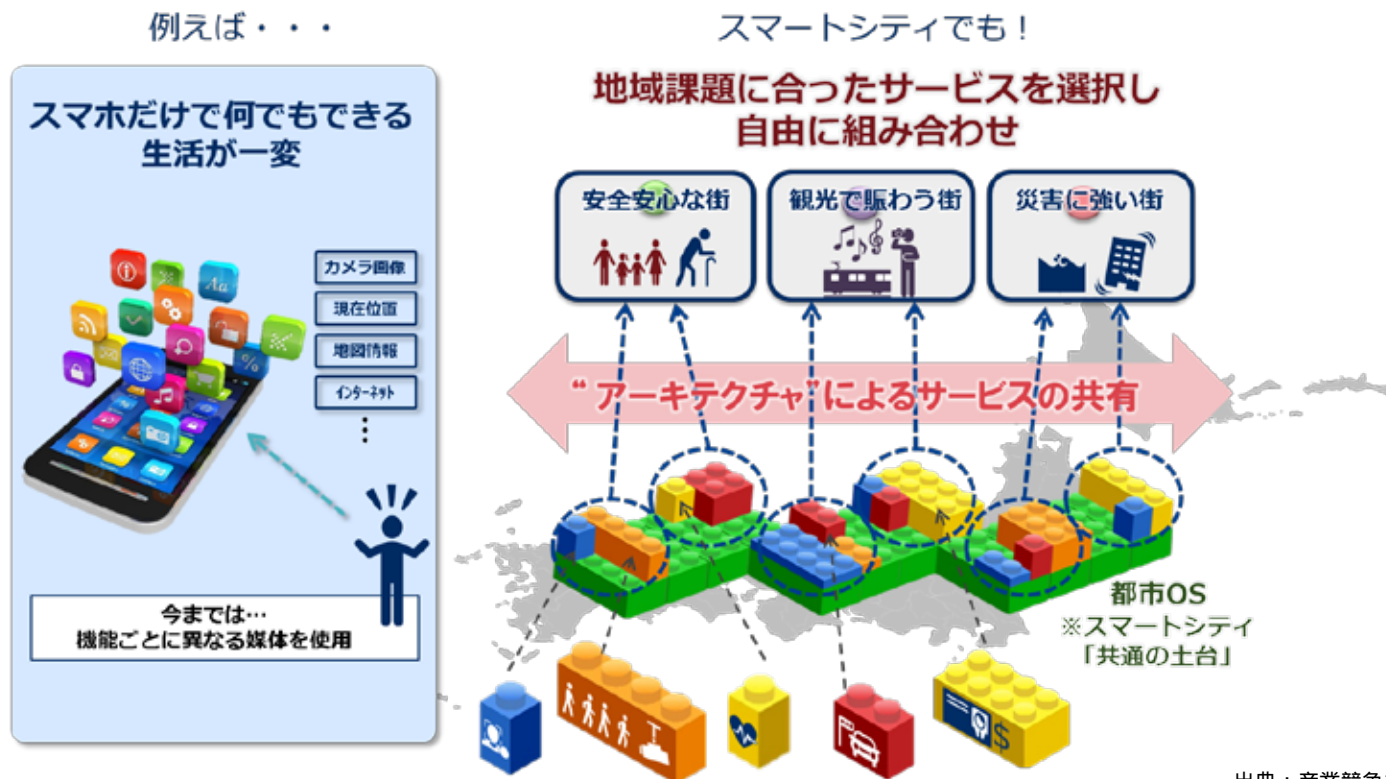


(4) 実証～実装段階

○柔軟で弾力的な社会実装

(例)ビルディングブロック方式による都市OS (データ連携基盤) の構築

- 都市OS (データ連携基盤) は、ビルディングブロック方式という概念で構成されている。つまり、最初はスモールスタートでの構築にとどめ、地域が解決する課題や目指すべき将来像に応じて少しずつ機能拡張していくことも可能。
- これまで、総務省の補助事業においては、都市OS (データ連携基盤) 改修の度に財産処分の手続き (大臣承認と補助金返還有無の確認) が必要であった。そこで、総務省では、弾力的な社会実装を実現し補助事業者の負担を軽減するため、手続きを届出のみとする交付要綱の改正を令和2年2月に実施した。



【参考】スマートシティの進め方(全体見取り図)

